見ればとんでもない解説を加え、朝日は南北統一運動に反発、成否は米の出方によると一応の見通しをつけ、読売は張内閣への不満爆発、反米容共派に先手と題して反共予防クーデターの性格が強いと詳しく報道しているが、革命の成功は米軍の態度で危ないと見通しを誤つている。また毎日は、経済悪化に不満爆発と題し原因の分析が甘く見通しがついていない。新聞評論家日比谷五郎氏は各社の扱い方や解説ぶりを評して各社の力の差だといつている。

（中略）

池田首相の弁を取材して記事にする場合に概ね一致するのが社会の鏡であり、卒直に真実を伝えることが新聞の使命であると信ずるのであるが、（中略）対韓政策は今後検討すると伝えたのもあり、目下慎重検討中であると腹の底まで見たような記事となつているものもある。米国とは求められれば意見を述べるといい、また米国に助言するとまで書いた新聞もある。新聞によつては取材記者のニユアンスの問題だと片付けられない点も見える。われわれが日常すべての新聞を読んで各紙を併せて一つの真実性を求めることは困難だ、通常一、二の新聞で心の糧を養つているとすれば、余りにも真実性に欠けていることが腹立たしい。地方紙になると一層その傾向が強く、時には故意に載せない場合があり、われわれと何の関りもない私事が大きく記事となつて現れることを思うと不愉快でもある。

（36.6.20 ─ 谷）

谷専務理事、怒ってますよね…。言わずもがなですが、この時代、未だ国交が正常化されていないお隣の韓国で軍事クーデターが発生し、これから国交回復に向けいろんな協議が進められていた中で大変ショッキングな事件だったのであろうと推察されます。福岡貿易会が初めて海外視察団を派遣したのは1962年の韓国。正式に日韓共同コミュニケが調印され、国交が正常化されるのは、更に後1965年のことになります。

1961年(昭和36年)8月20日発行福岡貿易月報第33号より(原文のまま)

-経済時評-

○政府は36年度経済見通しの改定案を7月27日の閣議で決めた。国民総生産額16兆円、設備投資3兆6千億円輸出通関45億ドル、輸入55億ドルとまさに日本始つて以来の高成長だ。政府は強成長の新語をあみだして経済好調を称えている。設備投資に至つては池田首相の一枚看板である10年後の所得倍増計画を本年中で軽く突破しようとしている。10年後の日本経済はどうなつていくのか、誰も見通しをたてるものがなさそうだ。

○時も時、経済企画庁が国民経済生活向上対策審議会に提出した"10年後の国民生活"によれば、戦後から見れば現在の国民生活は戦前から54%も伸びているという。所得水準は現在世界で第27位であるが10年後には可処分所得17万5千円となりアメリカの776ドルには遠く及ばないが、現在の西独に近い所得となると、農業経営は近代化し、失業者はなくなり、住宅難は解消し、社会保障は働く能力のない人に月3万円与えると好いことずくめである。永生きはしたいものである。（中略）

○大豆が7月1日から自由化され輸入大豆は2割も安くなるというのに、味噌醤油が値上げをし豆腐が小さくなつたのはどういうわけか、ここにも流通機構の問題がありそうだ。

○東京におけるソ連商工見本市の結果が何も報道されず視察者は商社、専門メーカーの外には少なかつたと聞く。ミコヤンは日米新安保を非難するだけ非難して帰つた。中立条約を破つたソ連の万物流転からすれば当り前だといわないばかりに。池田首相曰く固有領土の返還こそ日ソ正常化の前提だ、安保批判はスジが違いと、近ごろにない胸のすく言葉だ。

（後略）　　（36.8.20 ─ 谷）

谷専務理事も池田首相の言葉に漸く溜飲を下げたようです。因みに我が国の2024年の貿易総額は219兆6,471億円(輸出:107兆879億円、輸入:112兆5,591億円)です。隔世の感は否めませんね。失われた30年がもしなかったとすれば、諸外国のようにこの数倍は成長していたのではないか、と残念でなりません。

次回もまた興味深い記事を見つけてきます。乞うご期待！